

談話室



随想

昭和史観で、僕が 95%共感できるのが、保阪正康先生と半藤一利先生のものである。ここでは保阪先生の視点に沿っての感想を断片的に述べてみたい。

虎長 (39 経)

8月15日の先生の講演、茶話会、およびそれに関連して読ませて頂いた多くの著書から得た知見が、本稿のベースとなっていることは言うまでもない。

1) 「徳川幕藩体制は 270 年も、外国との戦いも内戦もなく、戦わずして勝つ軍事学があった。」

僕が子供の頃は、戦前の教育の残渣のためか講談の影響か、秀吉が英雄視され、家康が狸おやじと呼ばれる風潮があった。戦争に明け暮れた「明治 80 年」に比べた「パックス・トクガワーナ(徳川の平和)」の再評価が日本史家・思想家の中でここ 15 年ほどの間、高くなっているのは、大御所の駿府(静岡)出身の僕にとって喜ばしい。秀吉は朝鮮を攻めた。徳川幕府は朝鮮に礼をつくした。

2) 「空襲を受けて日本人庶民は初めて戦争を実感した。」

空襲で焼き出された僕の家族は、父と長兄以外 5 人が疎開した。8月15日の玉音放送を受けて、疎開先の農村の人々(空襲を受けていない)は、「戦争を続けてアメリカをやっつければいいのに」と言っていた。これに対し、母は「空襲を経験してないのであんなことをいう」と言い、「戦争が終わってよかった」と大喜びをしていたのを記憶している。庶民は、親戚の者を徴用されたとしても、外地の戦争は実感できなかったのだろう。日本人の戦争記憶は被害者としてのばかり。アジアの戦地で日本が加害者であったことは、加害の実行者でない我々以降の世代も忘れてはならない。

3) 「田中角栄が、今いれば——安倍晋三政権を「喝!」と怒鳴りつけているに違いない。」

保阪先生は田中角栄の金権体質というマイナス面の存在を認めながらも、庶民の立場を理解する姿勢と、何よりも反戦的態度を評価されている。僕も同感である。以前ある本で、日中国交回復の際、田中がある中国人に「日中が仲良くなれば、アメリカが日本に武器を売りつける口実がなくなり、儉約できる」という実利面を強調した、という話を讀んだことがある。実話か分からないが、田中なら言いそうなことだ。佐藤栄作のノーベル賞受賞推進委員長は当時の田中首相だったが、ノーベル賞はともかく、田中の方が佐藤よりも「平和」という言葉がふさわしい。アメリカの言い値で武器を買い続ける安倍政権。これに対する

「Civilian control は現状では効かない」とも保阪先生に教えて頂いた。

4) 「隣国とは草の根の友好が大切。外交や強硬派に押されて草の根が委縮しないように」

過去、中国・韓国に頻繁に出張し、反日・嫌日に出会った経験のない僕は、全く同感である。Inbound Tourism の大事なお客さんを結果として減らすのは愚策である。「何でも相手国の言うなりになれ」というのではない。徴用工問題などは、論理的に反駁すればよいのであって、報復として(つまり憂さ晴らしに)ホワイト国除外をしたところで、ナショナリストは喜ぶだろうが、日韓両国の貿易が減れば、経済的に双方の国益にならない。第三国に漁夫の利を得させても損ではないか。

5) 「私には自虐史観でなく自省史観がある。」

そもそも「自虐史観」なる言葉は、僕は嫌いである。「日本が行ってきたことは総て素晴らしい」とする「栄光史観者」または歴史修正主義者が使うヘイトスピーチの常套句だからだ。「自省史観」は保阪先生による造語であるが、簡にして要を得た、僕の好きな言葉だ。今年の全国戦没者追悼式における天皇のおことばでは、2015 年以來の平成の天皇のお言葉が継承されているのでほっとした。おことばでは更に、従来の「深い反省と共に」が「深い反省の上になつて」に、「国民」が「人々」に変わっている点が好ましい。1993 年以降の歴代首相は加害者責任に触れ、「深い反省」や「哀悼の意」を述べたが、安倍首相は第 2 次政権後、7 年連続して言及していない。残念である。

以上

8 月講演会場風景



書架



武藤正敏著

『文在寅という厄災』

(2019.7 悟空出版)

2019.8.20 慈海 (39 社)

9 月新三木会は元共同通信ソウル支局長平井久志氏の講演を予定している。現在、日韓関係は徴用工判決などに、わが国が輸出規制で対応したことで一段と悪化、最悪とも言われる状況にある。その原因は、韓国の文在寅大統領の政治姿勢、政策などにあるようだ。本書は元韓国大使が文政権の問題性を分析した日韓関係の最新書である。反文政権のバイアスがかかっている部分、解決に向けての提言が見当たらないなどが気になるが、最新情報として紹介する。

文在寅の現実無視、理念先行の政治姿勢

- ・「ネオナブル」: 身内に甘くライバルに厳しい。「私(ネ)がすれば(ロ)マンス、他人(ナム)がすれば不(ブル)倫」。文在寅の娘と夫はタイに移住。夫の元勤務先に政府は 20 億円支援、内少なくとも 3 億円は不当との監査請求も却下される。
- ・「南北問題最重点」: 18 年 9 月南北首脳会談で「平壤宣言」。米国と事前協議なしで米軍も関係する米韓大規模軍事演習の制限、軍事境界線上での飛行禁止区域設定などの「軍事分野合意書」に署名。ポンペオ国務長官も激怒。
- ・「親日清算」「積弊清算」: 韓国発展の立役者「親日」勢力による「漢江の奇跡」は小学校教科書から削除。また、過去の軍政とその流れを汲む保守陣営を「積弊」扱い。独裁の道具? 「高位公職者不正捜査処」なる新たな捜査機関を創設。
- ・「盧武鉉と異なる民意に媚びる政権」: 盧武鉉との邂逅は「運命」、人権派弁護士として私淑、政権入りしたが、盧武鉉は品性高潔で民意に反しても国益重視でイラク派兵を実施、米韓 FTA 協定を推進するが、文在寅は民意を窺うのみ。

民主主義の仮面をかぶった独裁政権

- ・「人事で三権を握る」: 「徴用工」原告代理人の一人、地裁所長を大法院院長に任命、「徴用工」判決。文在寅は司法判断尊重と。朴槿恵の意向に沿い判断を遅らせた前大法院長は逮捕。憲法裁判所も文任命の裁判官が多数派に。
- ・「マスコミも牛耳る」: 朝鮮日報ほか上位 3 紙は保守系で文支配と対立。公営・半官の KBS, MBC テレビは組合と結託、社長等解任。民放、ケーブルテレビも政権の意に

添わぬニュースは取り上げず。政権支持率が下がり難しくなっている。

- ・「全教祖」の「北朝鮮に偏向する教育」: 民主化運動、革新政権の支持母体「全教祖」教員による教育は、過激で民族主義的傾向がある。その成果か 30~40 代の文政権支持は 60% 前後 (50 代 41%、60 代以上 28%) と、際立って高い。

日韓を「敵国」として分断、無為無策の文在寅

- ・「日韓問題に無神経、粗略」: 徴用工問題について知日派の李洛淵首相が「基金方式」で打開策を練っていると伝わってきたが、文在寅が「裁判中」とこの流れを断ち切る。皆手を引きオールストップ。「未来志向」の原点を文自身が覆す。
- ・「何をしてもいい、言うことを聞かねばならない」: 19 年 1 月の記者会見では、「日本は謙虚になれ」、「すべて私の言うことを認めろ」、「話し合いの余地などない。それが韓国人全ての意思だ」と。

現実無視、失敗した経済政策

- ・「所得主導成長の失敗」: 3 年で時給 1 万ウォンを達成させると、最低賃金を 18 年 +16.4%、19 年 +10.9%、計約 29% up。結果は 18 年第 4 四半期で**所得下位 20% 月平均所得は -17.7%** (除公的補助 -30%)。同上位 20% は同 +10.4%。下位 20% のうち無職世帯が 4.6 → 55.7%。ソウルではコンビニのバイト求人が数倍の倍率。18 年 7 月から週間労働時間上限 68 → 52 時間。バス運転手組合は残業が出来ないと怒る。
- ・「GDP と輸出はマイナス、惨憺たる雇用」: GDP 19 年 1 ~ 3 月 -0.4%、輸出 19 年 1 ~ 5 月同 -6.2%。失業率 19 年 5 月 4.0%、青年失業率 9.9%、**体感青年失業率** (就職準備中、活動放棄を含む) **24.2%**。雇用予算 5 兆円支給、最大月 4 万 6 千円を半年。公務員増加、雇用保険を活用した非正規 → 正規への転換支援、高齢者バイト 30~40 万件支援。

文政権の政策支持率の状況

- ・政策への評価 (朝鮮日報調査): 経済・雇用・政府人事一肯定 20% 台、北朝鮮政策肯定 83% → 45% へ
- ・文政権支持率 40% 台・内実は脆弱、実質 20% 台ではないか (19 年 5 月韓国ギャラップ調査)

	経済政策	雇用労働政策	公職人事	対北政策	外交政策
支持	28%	29%	26%	45%	45%
不支持	62%	54%	56%	43%	38%

以上